

# 基礎研 レポート

## 人口減少社会データ解説

### 「なぜ東京都の子ども人口だけが 増加するのか」(中) —女性人口エリアシャッフル、 その9割を東京グループが吸収—

生活研究部 准主任研究員 天野 馨南子  
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

## はじめに — 産声の向こうに、「エリア母親候補人口の姿」あり

少子化対策が叫ばれる日本において、各都道府県（ならびに市町村自治体）が出生率比較ばかりに目を向け、出生率をそのエリアのKGIとしてしまうことのリスクを、基礎研レポート「[データで見る「エリア出生率比較」政策の落とし穴～超少子化社会データ解説～エリア KGI / KPI は「出生率」ではなく「子ども人口実数」～](#)」で示した。

そして、「[なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか](#)」シリーズの（上）にて、2005年～2015年の10年間の各都道府県の子ども人口の増減についてみると、それぞれの都道府県が少子化対策のゴールとして掲げがちなエリア出生率の高低が、そのエリアの子ども人口の増減と統計的関係性を持つことが出来なくなってしまっている、という分析結果も示した。

「出生率が子ども人口増減に影響することができない」

その理由は「0にどんなに高い割合をかけても0」だからである。

つまり、母親候補となる女性人口が少なければ、どんなに出生率が高くとも、そのエリアの子ども数は減少してゆく。

勿論、母親候補の女性人口が一定数キープされているという条件下ならば、出生率を高めるだけの政策で子ども人口増加の効果は出る。しかし、女性人口の社会流出が発生すると、高い出生率が人口流出の影響で無効化もしくは弱体化される。そして[レポート（上）](#)において、統計上は各都道府県の子どもの人口増減に対して女性人口の社会増減が大きな影響力をもち、それが出生率の高低による子どもの人口の増減効果を打ち消すレベルにすでに達している、ことを示した。

そこで、「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」シリーズの（中）では、子ども人口増減に高い相関を持つ女性人口の社会移動が、実数としてどれくらいの規模で発生しているのか、可視化することにしたい。

## 1——平成最後・2018年の「女性人口の動き方」

最初に、人口の社会移動データを見る上で大切なポイントを示しておきたい。

ポイント 1. あるエリアXについて一方向に女性が出て行く／入ってくる状況（グロスベースの動き）だけで評価することは意味がない。

人口流出や人口流入の一方通行ベースは、ダイバーシティの動きであり、山間地域を好まない、海辺を好まない、過密な住環境を好まない、など個人の好みはそれぞれ多様であり、過度に問題視されるべきではない。人々の好みが多様性をもつことで、むしろ全ての都道府県に社会移動による流入チャンスが発生するともいえる。

ポイント 2. あるエリアXから女性が出て行くが、出て行った分の女性（注：別の女性で構わない）が入ってこないことが問題となる。この（流入数－流出数）を人口の社会純増または社会純減（ネットベースの転出入）、という。

エリアXにおいて、ネットベースで女性が減る、ということは、その減った数の女性がどこか他の都道府県エリアで増えていることになる（本稿では国外転出は考察しない）。

もし、日本にXとYという2県しかないとすると、Xからの転居によって純減した女性が1000人（2000人県外に引越し、1000人県内に引越ししてきた場合など）とすると、Yでは転居によって女性が1000人、純増することになる。

当たり前のことではあるが、どこかの自治体の社会移動による人口減少は、かならずどこかの自治体（複数もある）の社会移動による人口増加を生むのである。

そこで、まずは平成最後の年、2018年の全国における女性人口の社会移動によるシャッフリング（人口入れ替え）状況を見てみたい（図表1）。

2018年においては、社会移動によってネットベースで8万6772人の女性人口の入れ替えが生じた。この入れ替えによって、次世代人口の母親候補となる女性人口を増やすことが出来たエリアはわずか8エリアにとどまり、残りの39エリアが女性人口を減らす結果となった。

この結果から、女性が社会移動によるシャッフリングの結果、いかに特定エリアに集中して増加しているかがわかる。しかも女性を増やすことができた8エリアのうち1位から4位が全て関東、もつという東京都とそのベッドタウンエリアばかりであることがわかる。

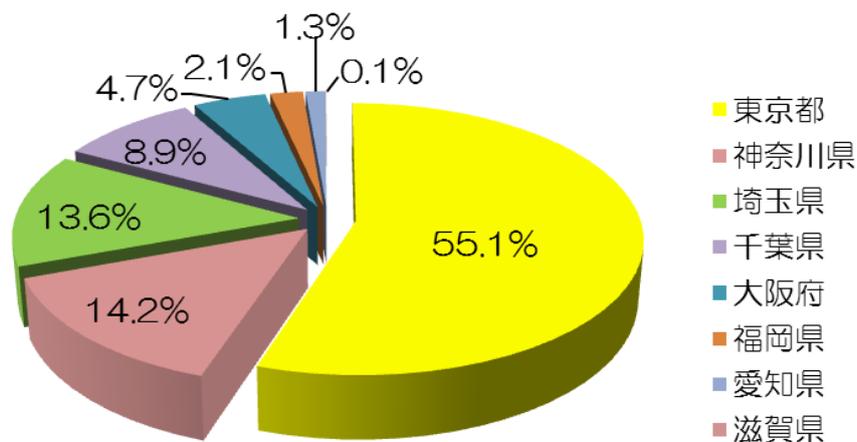
【図表 1】 2018 年・女性人口入れ替え数 都道府県ランキング

	都道府県	女性が増えた数（多い順）
1	東京都	47,821
2	神奈川県	12,350
3	埼玉県	11,765
4	千葉県	7,758
5	大阪府	4,090
6	福岡県	1,822
7	愛知県	1,116
8	滋賀県	50
	増えたエリア合計	86,772

	都道府県	女性が減った数（少ない順）		都道府県	女性が減った数（少ない順）
1	宮城県	-360	21	山口県	-2,185
2	沖縄県	-487	22	山形県	-2,199
3	京都府	-792	22	熊本県	-2,199
4	香川県	-877	24	鹿児島県	-2,311
5	島根県	-889	25	愛媛県	-2,566
6	鳥取県	-900	26	秋田県	-2,626
7	佐賀県	-945	27	岡山県	-2,723
8	群馬県	-985	28	三重県	-3,113
9	富山県	-1,043	29	栃木県	-3,179
10	石川県	-1,104	30	岩手県	-3,221
11	高知県	-1,340	31	広島県	-3,519
12	福井県	-1,424	32	青森県	-3,598
13	徳島県	-1,468	33	岐阜県	-3,633
14	宮崎県	-1,656	34	静岡県	-3,741
15	奈良県	-1,724	35	北海道	-3,917
16	和歌山県	-1,789	36	茨城県	-3,927
17	山梨県	-1,812	37	長崎県	-3,963
18	兵庫県	-2,014	38	新潟県	-4,050
19	大分県	-2,123	39	福島県	-4,234
20	長野県	-2,136		減ったエリア合計	-86,772

資料）総務省「住民基本台帳移動結果報告」より筆者作成

【図表 2】 2018 年に女性人口を社会増加させた 8 エリアの増加人口割合



資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来人口推計」より筆者作成

東京都だけで、全国の女性人口純減分の 55%、4 万 7 千人以上を獲得している。

これに神奈川県、埼玉県、千葉県という東京都近接エリア（ベッドタウンエリア）での純増を合計すると全体の 92%となり、日本における年間女性人口の「シャッフリングによる人数入れ替え」の 9 割以上を「東京グループ」が獲得している、ということになる。

ちなみに東京都がたった 1 年間で純増させた 4 万 7 千人以上という「女性」人口数は、自治体人口レベルでみると、愛知県岩倉市、沖縄県石垣市、三重県志摩市、山形県東根市などの「男女合わせた」人口数にほぼ匹敵する。

たった 1 年で、地方の市の総人口レベルに達する女性人口が東京都内に新たに増加する、という驚異的な移動状況である。

その一方で、女性を多く純減させ、結果的には関東エリアに送り込んだ形となったのは、流出が多い順に福島県・新潟県（4000 人以上純減）、長崎県・茨城県・北海道（3900 人以上純減）、静岡県・岐阜県・青森県・広島県（3500 人以上）であった。

## 2——男性人口の移動との差異はあるか？

女性人口移動の話を知ると「それよりも男性の流出が多いはずだ」「男は仕事を求めて動くのだから、産業政策は男性の誘致を重視していれば、いずれそれに妻子がついて移住してくるだろう」と昭和生まれ世代は考えがちである。これには多分に法的な時代背景があるので致し方ない部分はある。

育児休業法施行が 1993 年であるため、令和元年現在 26 歳以上の男女の親となる世代は、その子の出産時点ではまだ「子どもを生んで育児休業をとる」ということが法的に保障されていなかった。そのため、乳幼児・小学生などの低年齢の子どもを持つ母親が一般企業や団体のサラリーマン正社員として働く、ということは一般的には困難であった。

つまり、今の 20 代後半以上の男女の親世代にとっては、女性が妊娠・出産すると仕事をやめざるを得ない、というパターンがある意味必然の流れだったため、地域活性化対策の策定における「夫に仕事を。そうすれば妻子がついてくる」という発想も、それは当然であろう、との考え方に傾きやすい「育児に関する法的保障なき世代観の罨」が存在する。

男性の人口移動ばかりを眺めて地方創生を考えてしまうケースも、このような現代における「親世代」が中心となって、主に自らの時代観のもと社会で活躍しているからという背景がある。

しかし、本当に「女性は男性について移動」するのだろうか。  
データで確認してみたい（図表 3）。

【図表3】2018年 各都道府県の転出・転入・転入超過（転入-転出）・転入超過の男女差（人）

都道府県	転入人口				転出人口				転出入人口の差			
	総数	男性	女性	女性-男性	総数	男性	女性	女性-男性	総数	男性	女性	女性-男性
全国	2,535,601	1,408,573	1,127,028	-281,545	2,535,601	1,408,573	1,127,028	-281,545	0	0	0	0
北海道	51,195	30,171	21,024	-9,147	57,409	32,468	24,941	-7,527	-6,214	-2,297	-3,917	-1,620
青森県	17,462	10,306	7,156	-3,150	23,747	12,993	10,754	-2,239	-6,285	-2,687	-3,598	-911
岩手県	17,108	9,960	7,148	-2,812	22,133	11,764	10,369	-1,395	-5,025	-1,804	-3,221	-1,417
宮城県	48,030	27,381	20,649	-6,732	49,361	28,352	21,009	-7,343	-1,331	-971	-360	611
秋田県	10,952	6,389	4,563	-1,826	15,386	8,197	7,189	-1,008	-4,434	-1,808	-2,626	-818
山形県	13,294	7,577	5,717	-1,860	16,827	8,911	7,916	-995	-3,533	-1,334	-2,199	-865
福島県	25,590	15,378	10,212	-5,166	33,011	18,565	14,446	-4,119	-7,421	-3,187	-4,234	-1,047
茨城県	52,495	30,992	21,503	-9,489	60,239	34,809	25,430	-9,379	-7,744	-3,817	-3,927	-110
栃木県	35,819	21,183	14,636	-6,547	41,493	23,678	17,815	-5,863	-5,674	-2,495	-3,179	-684
群馬県	34,384	20,546	13,838	-6,708	34,946	20,123	14,823	-5,300	-562	423	-985	-1,408
埼玉県	188,769	103,706	85,063	-18,643	164,117	90,819	73,298	-17,521	24,652	12,887	11,765	-1,122
千葉県	163,749	90,091	73,658	-16,433	151,860	85,960	65,900	-20,060	11,889	4,131	7,758	3,627
東京都	460,628	240,946	219,682	-21,264	380,784	208,923	171,861	-37,062	79,844	32,023	47,821	15,798
神奈川県	232,777	127,522	105,255	-22,267	209,294	116,389	92,905	-23,484	23,483	11,133	12,350	1,217
新潟県	22,600	13,376	9,224	-4,152	29,501	16,227	13,274	-2,953	-6,901	-2,851	-4,050	-1,199
富山県	13,354	7,936	5,418	-2,518	14,939	8,478	6,461	-2,017	-1,585	-542	-1,043	-501
石川県	19,385	11,616	7,769	-3,847	20,913	12,040	8,873	-3,167	-1,528	-424	-1,104	-680
福井県	9,876	5,847	4,029	-1,818	12,263	6,810	5,453	-1,357	-2,387	-963	-1,424	-461
山梨県	13,747	7,817	5,930	-1,887	17,152	9,410	7,742	-1,668	-3,405	-1,593	-1,812	-219
長野県	29,058	16,485	12,573	-3,912	32,134	17,425	14,709	-2,716	-3,076	-940	-2,136	-1,196
岐阜県	31,271	17,780	13,491	-4,289	37,257	20,133	17,124	-3,009	-5,986	-2,353	-3,633	-1,280
静岡県	57,951	34,401	23,550	-10,851	63,534	36,243	27,291	-8,952	-5,583	-1,842	-3,741	-1,899
愛知県	129,902	76,527	53,375	-23,152	126,790	74,531	52,259	-22,272	3,112	1,996	1,116	-880
三重県	32,529	19,927	12,602	-7,325	37,031	21,316	15,715	-5,601	-4,502	-1,389	-3,113	-1,724
滋賀県	29,353	16,978	12,375	-4,603	28,944	16,619	12,325	-4,294	409	359	50	-309
京都府	57,531	30,516	27,015	-3,501	60,067	32,260	27,807	-4,453	-2,536	-1,744	-792	952
大阪府	168,551	89,773	78,778	-10,995	166,163	91,475	74,688	-16,787	2,388	-1,702	4,090	5,792
兵庫県	94,045	50,412	43,633	-6,779	99,375	53,728	45,647	-8,081	-5,330	-3,316	-2,014	1,302
奈良県	23,988	12,367	11,621	-746	27,948	14,603	13,345	-1,258	-3,960	-2,236	-1,724	512
和歌山県	11,621	6,346	5,275	-1,071	14,936	7,872	7,064	-808	-3,315	-1,526	-1,789	-263
鳥取県	8,732	4,890	3,842	-1,048	10,527	5,785	4,742	-1,043	-1,795	-895	-900	-5
島根県	11,018	6,233	4,785	-1,448	12,323	6,649	5,674	-975	-1,305	-416	-889	-473
岡山県	29,571	16,684	12,887	-3,797	33,938	18,328	15,610	-2,718	-4,367	-1,644	-2,723	-1,079
広島県	48,028	28,014	20,014	-8,000	54,085	30,552	23,533	-7,019	-6,057	-2,538	-3,519	-981
山口県	22,775	13,498	9,277	-4,221	26,152	14,690	11,462	-3,228	-3,377	-1,192	-2,185	-993
徳島県	9,510	5,419	4,091	-1,328	12,041	6,482	5,559	-923	-2,531	-1,063	-1,468	-405
香川県	17,863	10,170	7,693	-2,477	19,539	10,969	8,570	-2,399	-1,676	-799	-877	-78
愛媛県	18,112	10,581	7,531	-3,050	22,329	12,232	10,097	-2,135	-4,217	-1,651	-2,566	-915
高知県	9,214	5,206	4,008	-1,198	11,521	6,173	5,348	-825	-2,307	-967	-1,340	-373
福岡県	104,561	57,797	46,764	-11,033	101,672	56,730	44,942	-11,788	2,889	1,067	1,822	755
佐賀県	16,649	9,044	7,605	-1,439	18,121	9,571	8,550	-1,021	-1,472	-527	-945	-418
長崎県	22,912	13,189	9,723	-3,466	29,578	15,892	13,686	-2,206	-6,666	-2,703	-3,963	-1,260
熊本県	28,688	16,335	12,353	-3,982	32,263	17,711	14,552	-3,159	-3,575	-1,376	-2,199	-823
大分県	18,686	10,742	7,944	-2,798	21,989	11,922	10,067	-1,855	-3,303	-1,180	-2,123	-943
宮崎県	18,413	10,354	8,059	-2,295	21,500	11,785	9,715	-2,070	-3,087	-1,431	-1,656	-225
鹿児島県	26,769	15,118	11,651	-3,467	30,449	16,487	13,962	-2,525	-3,680	-1,369	-2,311	-942
沖縄県	27,086	15,047	12,039	-3,008	28,020	15,494	12,526	-2,968	-934	-447	-487	-40

資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

まず全国で見ると、2018年の全国ベースの転出総数と転入総数は一致し、のべ254万人の男女が一方通行のグロスベースで動いたことがわかる。そのうち男性は141万人、女性は113万人であるため、確かに男性の方が女性より28万人多く移動している。さらに、47の全都道府県において、女性より男性の方が「片道ベースで見ると」多く移動しているのも事実である（図表赤字）。

もし江戸時代のように都道府県の境界に「関所」があったとすると、関所の役人の目には総数ベースでは入ってくる人も出て行く人も、男性の方が沢山目に映る。そのために「社会移動といえばまず男性対策」という印象が頭に浮かびやすい。

しかし、脱「地方の過疎化」を目指す地方創生移住政策や地方の子ども人口増加政策においては、出て行く男女と入ってくる男女の「流出入差」こそが、そのエリアにとっての「本当の指標」となる。繰り返しになるが、価値観の多様化によってあるエリアから出て行く人が多くなったとしても、同じく価値観の多様化によってそのエリアに入ってくる人も増えていけばエリアの人口数的に問題がないからである。よって、地方創生も女性の社会移動に強く関連する地方の子ども人口の増加も、図表の一番右の「転出入人口の差」をゴールとして対策を考えなければならない。

2018年において、転出入総人口差でプラス（社会増加）を達成したのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県の関東4エリア・関西2エリア・中部と九州1エリアの8エリアのみである。その他の39エリアは男女ベースで人口を減少させている。

人口を社会増加させた数少ない8エリアの流出入差の詳細をみると、8エリアのうち5エリア（千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、福岡県）が「男性よりもむしろ女性を多く社会増加させている」ことがわかる。千葉県は男性の1.9倍、東京都は1.5倍、神奈川県は1.1倍、福岡県は1.7倍、大阪府にいたっては、男性を減少させる一方で女性を増加させる、という結果となっている。

その一方で、男女ベースで人口を社会純減させた39エリアを見てみると、宮城県、兵庫県、奈良県、京都府の4エリアを除く35エリアが全て「男性よりも女性を多く社会減少させている」ことがわかる。

人口の社会増加エリアのうち、地元の主要製造業が県全体の産業/労働構造に大きな影響力を持っている愛知県だけは、女性の2.3倍の男性を増やす、という男性誘致選好型のエリア特殊性を見せたものの、図表からは、

「男女合わせた人口の社会増加エリアは、  
男性よりも女性の吸引力が強いエリアが多いという特徴」  
「男女合わせた人口の社会減少エリアは、  
男性よりも女性の吸引力が弱いエリアが圧倒的多数という特徴」

があることが判明した。

流出入差で女性が純増した実数ベースで見ると、1位の東京都は年間4万8千人もの女性を他のエリアとの流出入差で増加させ、実数ベースでの女性吸引力の高さで東京都を追随する神奈川県や埼玉県の3.9倍、千葉県の6.2倍、西日本を代表する大都市をもつ大阪府の11.7倍、福岡県の26.2倍、愛知県の42.9倍という「圧倒的な女性吸引力」を示す結果となった（図表4）。

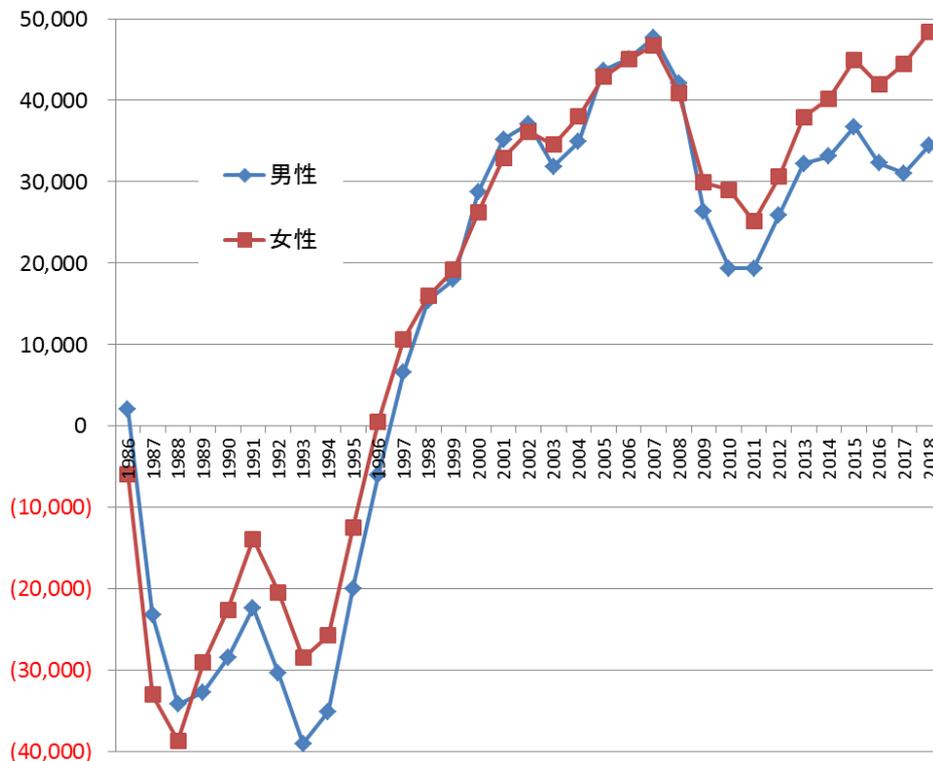
【図表 4】 2018 年に女性が純増したエリア 8 エリアの比較

女性純増数 ランク	都道府県	転出入人口の差(人)			対男性でみた 女性吸引力(% ) 女性/男性	対東京都でみた 女性吸引力(% ) 該当エリア/東京都
		総数	男性	女性		
1	東京都	79,844	32,023	47,821	149%	100%
2	神奈川県	23,483	11,133	12,350	111%	26%
3	埼玉県	24,652	12,887	11,765	91%	25%
4	千葉県	11,889	4,131	7,758	188%	16%
5	大阪府	2,388	-1,702	4,090	—	9%
6	福岡県	2,889	1,067	1,822	171%	4%
7	愛知県	3,112	1,996	1,116	56%	2%
8	滋賀県	409	359	50	14%	0%

資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

さらに、このような東京都における男性を大きく超える女性の社会増加状況は、2018 年に始まったことではない (図表 5)。

【図表 5】 東京都における人口の男女別流出人口差の推移 (1986 年から 2018 年)



資料) 東京都「東京都住民基本台帳人口移動報告平成 30 年」より筆者作成

推移データから読み取れることとして、東京都は 1987 年から 1995 年までは男女とも流出超過の人口社会減の状況であった。しかし、1996 年にまずは女性が流入超過に転じ、その後 1997 年には男女とも流入超過の社会増エリアへと変化する。2009 年以降は女性が男性を超えて社会増加する状況が続いている。そしてその男女数の純増数格差は拡大傾向にある、ということもみてとれる。

東京都はこの10年ですっかり「男性よりも特に女性の社会増加に強い」エリアへと変貌を遂げたのである。

### 3——「地方創生」対策効果を揺るがず、女性人口の一極集中

東京都が男性よりも女性人口をより多く増加させることとなったスタート年の2009年以降2018年までの10年間に社会増加させた女性人口純増数は、実に37万2千人にのぼる。

この37万人という数字は2019年6月ベースで見て、長野県の県庁所在地である長野市、大阪府吹田市、愛知県豊橋市の総人口にほぼ匹敵する規模である。

わずか10年で県庁所在地都市レベルの女性人口が、現地の出生率に関係なく社会流出入だけで増加したことになる。わかりやすく言うと、10年間の女性純増数だけで、1つの市が東京都にできる勢いという状況である。この10年間の東京都の女性人口吸引力は驚異的といわざるを得ない。

地方創生では様々な視点で政策が講じられているとは思っているものの、もしそれが昭和型の男性吸引力増強志向に立脚した

「男性に仕事を与えれば、それに嫁がついてくる」

「男性に仕事があれば子育て世帯が誘致できる」

という考え方では、女性人口の社会増加が強相関をもつ（本レポートの[\(上\)](#)参照）子ども人口を増加させることは難しく、30年後人口（推計値）を増加に転じさせることに成功した東京都のこの10年間の姿とは統計的に見事なまでの逆張り政策となる。

ここでもう一度、[\(上\)](#)で示した下の図を見てみたい（図表6）。

【図表6】あるエリアXに次世代人口が生まれるための4ステップ



この図表から、そもそも女性人口の定着なくしてはそのエリアの子ども人口の未来はないことがわかる（[\(上\)](#)でも解説したが、出生率はあくまでも「エリア残留した女性」の出生力を示すものであり、それだけでは子ども人口増加の未来を保証しないことに注意したい）。

そして人口移動のグロスデータとネットデータの差からは、男性より少なく転出し、「関所」目線で見れば動いていないかに見える女性たちは、その転出入差という視点で見ると、男性よりも「1

度出て行ったら容易には戻ってこない」という性質をみせていることを、地方創生や少子化政策策定において十分に考慮に入れなくてはならない。

次回レポートでは、女性人口が何をキーにして動くのか、について分析結果を紹介したい。

---

#### 【参考文献一覧】

総務省.「住民基本台帳人口移動報告」

東京都.「東京都住民基本台帳人口移動報告 平成 30 年」

国立社会保障人口問題研究所.「出生動向基本調査」

厚生労働省.「人口動態調査」

国立社会保障・人口問題研究所. 「人口統計資料集」

総務省総計局. 「国勢調査」

国立社会保障人口問題研究所.「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」（上）－10 年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならず－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019 年 6 月 10 日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（上・流入編）－地方の人口流出は阻止されるのか－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018 年 8 月 6 日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）－人口デッドエンド化する東京の姿－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018 年 8 月 13 日号

天野 馨南子. “[データで見る「エリア出生率比較」政策の落とし穴－超少子化社会データ解説－エリア KGI/KPI は「出生率」ではなく「子ども人口実数」](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019 年 4 月 22 日号

天野 馨南子. “[データで知る、「本当の少子化」の震源地－47 都道府県 子ども人口の推移\(1\)～子ども人口シリーズ 戦後 65 年・超長期でみた真の勝ち組エリアとは？](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2019 年 4 月

26 日

天野 馨南子. [“データで知る、「本当の少子化」の震源地—47 都道府県 子ども人口の推移\(2\)～子ども人口シリーズ 四半世紀・25 年間でみた子ども人口の推移”](#) ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2019 年 5 月 13 日